事例No.	2822
公表年度	R5
団体の属性	一般市
団体名	長野県伊那市

事例区分	DX

タグ	・福祉・介護 ・ICT ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	住民生活

事例内容・タイトル

33 買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築【長野県伊那市】

出典

地域力創造推進に関する研究会（第4回）

33 買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築【長野県伊那市】

事業の概要

○　伊那市は、免許返納等で買い物が困難な住民をサポートするため、地元スーパーの商品をドローンで配達する「ゆうあいマーケット」を令和2年8月から展開している。サービスの利用料は月額1,000円のサブスクリプション制となっている。

○　利用者は、自宅のケーブルテレビのリモコンで商品を注文し、購入代金はケーブルテレビの利用料金に加算されて引き落とされるキャッシュレス対応となっている。

○　商品は、ドローンにより近くの公民館に届けられ、集落支援員等が利用者宅まで手渡すこととしており、利用者の安否確認や見守りも行うことができるように工夫している。



【参考情報①】 人口：6.7万人
関連URL：https://www.mcpc-jp.org/award2021/
（「MCPC award 2021」総務大臣賞）

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



少子高齢化や人口減少に伴う「買い物弱者の増加」や「物流機能の低下」といった地域課題に対し、デジタル技術の導入による解決策を検討した結果、自律飛行ドローンを活用した官民連携の買い物支援という構想に行きつきました。

（伊那市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



安全なドローン物流のための航路としての河川上空の開発や買い物支援サービスの事業化に当たっては、内閣府の地方創生推進交付金（平成30年度から３年間）を活用しました。また、ケーブルテレビ・プラットフォームは、総務省のデータ利活用型スマートシティ推進事業（令和元年度）を活用することにより、オンデマンドタクシーの呼出しや遠隔地見守りとしても利用いただいています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



デジタル技術の導入やスマートシティの構築自体を目的とするのではなく、地域が抱える課題解決の手段として、民間事業者等と協力して進めることが必要です。課題の抽出や事業者との調整は、技術の導入よりも時間をかけて丁寧に行うことが重要ではないでしょうか。

★担当：伊那市企画部 企画政策課★

令和3年度事業費　39,481千円